

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	産業基盤の整備・充実	施策No	05-01	部課名	産業経済部産業振興課
				課長名	秦野 内線 445

関連部課名	
-------	--

行政評価	分野	III	産業革新都市
事業体系	政策	05	活力ある地域経済づくり

目的	区内の景況や企業の実態を把握し、産業振興施策に活用できる体制を整備する。また、産業団体や企業に産業振興の情報を積極的に提供するとともに、企業データを受発注等に活用できる体制を整備する。さらに、公衆浴場の経営を、ハード・ソフトの両面から支援する。
----	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		29年度	30年度	元年度				
	①	まちの産業	2. 56	2. 60	2. 60	荒川区の企業（お店や町工場など）は元気で活力があると感じますか？		
	②							
	③							
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		29年度	30年度	元年度	2年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	企業訪問管理システムへの登録 企業数	8, 947	8, 405	8, 046	7, 571	8, 000	各年度末(産業未分類除)
	②	あらかわ産業NET掲載企業数	815	803	785	765	800	各年度末(産業未分類除)
	③							
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	行政収入	勘定科目		30年度	元年度	差額
行政費用	給与関係費		22,264	20,356	▲ 1,908	行政収入	地方税		0	0	0
	物件費		6,343	6,479	136		国庫支出金		0	0	0
	維持補修費		0	0	0		都支支出金		0	1,914	1,914
	扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0
	補助費等		33,256	39,027	5,771		使用料及び手数料		0	0	0
	減価償却費		0	37	37		その他		0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		0	1,914	1,914
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,703	2,601	▲ 102		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 62,263	▲ 88,284	▲ 26,021
	その他行政費用		0	21,698	21,698		金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)		64,620	90,198	25,578		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 62,263	▲ 88,284	▲ 26,021
貸借対照表	特別費用(g)		0	0	0	貸借対照表	特別収入(f)		0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0		当期収支差額(e)+(h)		▲ 62,263	▲ 88,284	▲ 26,021
貸借対照表	流動資産					流動負債	還付未済金		620	844	224
	収入未済		0	0	0		特別区債		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0		賞与引当金		620	844	224
	その他の流動資産		0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
	有形固定資産		0	210,624	210,624		固定負債		5,011	7,629	2,618
	土地		0	210,259	210,259		特別区債		0	0	0
	建物		0	0	0		退職給与引当金		5,011	7,629	2,618
	建物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
	工作物等		0	549	549		負債の部合計		5,631	8,473	2,842
	工作物等減価償却累計額		0	▲ 184	▲ 184		正味財産		▲ 2,631	757,355	759,986
貸借対照表	無形固定資産		0	0	0	正味財産	正味財産の部合計		▲ 2,631	757,355	759,986
	建設仮勘定		0	552,204	552,204						
	その他の固定資産		3,000	3,000	0						
資産の部合計			3,000	765,828	762,828	負債及び正味財産の部合計			3,000	765,828	762,828

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用としては、給与関係費や補助費等の割合が高くなっており、補助費等は、主に東京広域勤労者サービスセンターや公衆浴場の支援等に要する費用である。
○日暮里地域活性化施設関係として、減価償却費に施設予定地に設置されているフェンスに係る金額が、その他行政費用に工事請負費の一部が計上されている。
○貸借対照表に計上されているその他の固定資産は、東京広域勤労者サービスセンターへの出損金であり、それ以外は日暮里地域活性化施設関係である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区内の製造業事業者数・商業事業者数が、年々減少している。 ○中小企業が、独力で情報収集や販路開拓等を行うことには、人的・費用的な面で限界がある。 ○中小企業が、企業単位で従業員のための福利厚生事業を充実することには、効率性等の点で限界がある。 ○自家風呂率の増加等を背景に、公衆浴場の利用者数が年々減少しつつある。 ○新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、区内中小企業等の景気悪化が深刻な状況である。
課題	○区内の製造業のクラスターや商業集積を維持する必要がある。 ○区内の景況等を迅速に把握し、企業に情報提供するとともに、産業振興施策に活用していく必要がある。 ○産業団体や企業に、産業振興に関する情報を積極的に発信する必要がある。 ○規模の利益を活かした福利厚生事業を支援していく必要がある。 ○企業に関するデータベースを整備し、受発注の機会等を提供していく必要がある。 ○区民の健康増進や地域の交流の場としての公衆浴場の数を、可能な限り維持する必要がある。 ○国や都が実施している新型コロナウイルス感染症対策制度について、情報が多く飛び交っており、必要な情報を適宜伝えていく必要がある。
今後の方向性	○区内の産業集積を維持して、活力のある産業のまちを目指す。 ○区内の景況や企業の実態について、定期的に把握する。 ○区内企業に、国・都・区の産業振興施策の情報提供や、受発注の支援を行っていく。 ○中小企業を対象とした勤労者の福利厚生事業の支援を充実していく。 ○公衆浴場の経営を支援するとともに、イベントの実施等によって新たな需要の喚起を図る。 ○区内中小企業景況調査で、区内事業者の状況や必要な情報等を把握し、産業情報紙によって必要な情報を届けていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	推進	ハード・ソフト両面から産業基盤の整備・充実を図ることは、区内産業を活性化させていくために不可欠であり、当該政策の優先度は高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
区内中小企業景況調査	06-01-01	4,239	4,241	410	499	継続	継続	区の景況を把握することは、区内企業の経営方針の検討や行政施策の検討に必要な事業であるため、継続して実施する。
産業情報紙発行	06-01-02	8,852	9,054	4,821	5,116	継続	継続	産業に関する情報を区内中小企業に発信する事業であるため、継続して実施する。
産業振興行事助成	06-01-03	343	368	141	171	継続	継続	一定の効果が認められる事業であるため、継続して実施する。
勤労者サービスセンター助成	06-01-04	23,021	23,260	22,517	22,768	継続	継続	荒川区は中小規模事業所の割合が高いことから、引き続き中小企業の福利厚生事業等を支援する必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場需要喚起対策補助事業	06-01-05	3,481	9,013	2,473	8,028	重点的に推進	重点的に推進	公衆浴場の需要喚起策を充実し、新たな顧客層の開拓とリピーターの確保を図ることは重要であるため、重点的に推進する。
公衆浴場設備改善補助事業	06-01-06	5,187	4,618	4,985	4,421	推進	推進	浴場の快適な利用に資するために必要な設備改善を図ることは、公衆浴場の維持・発展のため重要であることから、当該事業を推進する。
公衆浴場ガス化対策等設備改善補助事業	06-01-07	202	894	0	697	推進	推進	主燃料を都市ガス等に転換する経費を補助することにより、経営の安定及びクリーンエネルギー化の促進が図られるため、当該事業を推進する。
公衆浴場広報等配布事業	06-01-08	1,258	1,544	1,056	1,052	継続	継続	公衆浴場を活用し、区政情報の発信拠点とするとともに、公衆浴場を支援していく必要があるため、継続して実施する。
公衆浴場ガス燃料費補助事業	06-01-09	3,322	3,412	3,120	2,920	推進	推進	主燃料をガス化した浴場に対し燃料費の補助を行うことで、経営の安定を図る事業であるため、推進する。
健康増進型公衆浴場改築支援補助事業	06-01-10	202	0	—	—	継続	継続	健康増進型公衆浴場へ切り替えることで、快適な利用環境が整備され、来客増につながるため必要な事業であるため、継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
企業訪問管理システム事業	06-01-38	3,342	3,036	2,032	2,051	継続	継続	受発注支援や区内企業の実態把握等に活用していく事業であるため、区内企業のデータ・ベースの整備を継続して実施する。
日暮里地域活性化施設準備	06-01-40	8,118	28,834	365,717	157,895	推進	休止・完了	令和2年度に建設完了予定。
日暮里地域活性化施設管理運営	06-01-42	0	0		—	推進	推進	日暮里地域の活性化のために設けられた施設であり、優先度は高い。
産業振興懇談会運営	06-02-01	1,214	475	0	0	継続	休止・完了	新たな産業振興施策構築のために事業継続してきたが、他の事業等を通じて、専門家との連携体制が整ったことで役割は終えたと判断し、令和2年度を以って事業完了とする。
工業団体連合会補助事業	06-02-02	1,842	1,446	20	22	継続	継続	工業団体連合会は区内のモノづくり企業を束ねる唯一の団体であり、その維持・継続のための一定の支援は、区内産業振興の観点から必要であるため、継続して実施する。
荒川区ものづくりセンサス	06-02-03	0	0	—	—	休止・完了	推進	区内企業に寄り添った支援を行うには、調査結果を活用し、実態に基づいた施策立案が重要であるため、推進する。なお、調査は4年間隔程度で、次回は令和3年度に実施予定である。
合 計		64,623	90,195	407,292	205,640			